

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄の連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町四丁目8番4号 井門瓦町第2ビル
【電話番号】	06（7166）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	5,049,711	4,588,710	6,592,925
経常利益 (千円)	280,513	178,103	342,353
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	223,876	139,779	289,818
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,578	112,304	247,453
純資産額 (千円)	1,513,678	1,712,425	1,639,106
総資産額 (千円)	6,871,312	7,354,386	6,984,946
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	28.92	17.72	37.32
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	28.61	17.60	36.94
自己資本比率 (%)	21.6	22.9	23.1

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.28	14.28

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後も当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

経営成績等の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な拡大を見せる新型コロナウイルス感染症の影響により、それまでの雇用情勢や所得環境の改善による景気の緩やかな回復基調は一変し、米国の通商政策や中国経済の減速などの影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

(1) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円（5.3%）増加し、73億54百万円となりました。

流動資産は、主に仕掛品が1億2百万円増加し、一方、現金及び預金が17百万円、電子記録債権が33百万円、原材料及び貯蔵品が13百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3百万円（0.1%）増加し33億18百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が3億53百万円、投資その他の資産が17百万円増加し、無形固定資産が5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億65百万円（10.0%）増加し40億35百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円（5.5%）増加し、56億41百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が4億1百万円、前受金が1億81百万円増加し、一方、支払手形及び買掛金が2億55百万円、未払金が1億58百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億6百万円（6.2%）増加し35億55百万円となりました。

固定負債は、主にリース債務が73百万円、長期借入金が20百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ89百万円（4.5%）増加し20億86百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が1億円増加し、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ73百万円（4.5%）増加し17億12百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少して22.9%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、精密成形品その他事業の売上高は昨年インドネシアの子会社で実施した増産投資や秋元精機工業株式会社の連結子会社化の効果によって増加したものの、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が、顧客との間の検収手続きに遅れが発生したこと（射出成形用精密金型及び成形システム事業では顧客に検収をいただいた時点で売上を計上しております。）などにより減少し、前年同四半期比4億61百万円（9.1%）減少の45億88百万円となりました。

損益につきましては、精密成形品その他事業の売上高は増加したものの、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が減少したことなどにより、営業利益は、前年同四半期比60百万円（19.9%）減少の2億44百万円、主に為替差損の増加で、営業外費用が40百万円増加したこと等により、経常利益は1億2百万円（36.5%）減少の1億78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は84百万円（37.6%）減少の1億39百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

売上高の約65%を占める医療機器用精密金型の売上高が、上記のとおり新型コロナウイルス感染症の影響で顧客との間の検収手続きに遅れが発生したことなどにより減少し、当セグメントの売上高は、20億39百万円（前年同四半期比18.5%減）となり、セグメント利益は2億50百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

なお、個別受注生産である当事業の未検収の受注残高は高水準で推移しており、各工場の稼働率は高い状態であり、

＜精密成形品その他事業＞

主力製品である自動車部品用成形品は東南アジア市場を中心に中期的な受注をいただき、インドネシア及びタイの子会社で増産設備の稼働がスタートしたことに加え、秋元精機工業株式会社の連結子会社化により、当セグメントの売上高は、26億96百万円（前年同半期比1.2%増）となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による稼働率の低下の影響で、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント利益31百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大については今後の経過を引き続き注視してまいります。

現在、射出成形用精密金型及び成形システム事業の各工場（松山、中国の常州）は高い稼働率を維持しており、自動車部品用成形品を主力製品とする精密成形品その他事業の各工場（国内子会社、タイ、インドネシア、中国の上海）の一部では、新型コロナウイルスの影響により稼働調整をしておりましたが、現時点では徐々に通常稼働の状態に戻りつつあります。

今後の市場及び主要顧客からの情報収集を徹底し、今後の増産に備え、平時には実施できない生産設備のメンテナンスや品質管理体制の整備・従業員研修などを重点的に実施しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PT. FUJI SEIKI INDONESIA	インドネシア 共和国 西ジャワ州	精密成形品 その他事業	機械装置	81,799	63,248	自己資金 及び借入金	2020年 1月	2021年 3月	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。
2. 投資予定金額及び完了予定年月を変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2020年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	9,054,000	—	500,000	—	85,588

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,166,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,886,400	78,864	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	9,054,000	—	—
総株主の議決権	—	78,864	—

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東四丁目4番37号	1,166,100	—	1,166,100	12.87
計	—	1,166,100	—	1,166,100	12.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,373	610,202
受取手形及び売掛金	1,032,507	1,024,632
電子記録債権	218,916	185,764
製品	697,105	687,153
仕掛品	416,873	519,759
原材料及び貯蔵品	138,013	124,556
未収入金	48,155	34,977
その他	140,018	135,950
貸倒引当金	△3,775	△4,135
流動資産合計	3,315,189	3,318,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	696,116	711,503
機械装置及び運搬具（純額）	883,637	890,997
工具、器具及び備品（純額）	519,651	532,549
土地	598,912	627,175
リース資産（純額）	311,295	415,615
建設仮勘定	215,774	401,193
有形固定資産合計	3,225,388	3,579,034
無形固定資産		
のれん	38,760	35,853
その他	71,177	68,465
無形固定資産合計	109,938	104,319
投資その他の資産		
投資有価証券	90,237	124,605
長期貸付金	6,783	6,283
繰延税金資産	44,291	39,808
その他	204,663	192,665
貸倒引当金	△11,545	△11,191
投資その他の資産合計	334,430	352,170
固定資産合計	3,669,757	4,035,525
資産合計	6,984,946	7,354,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,846	570,036
電子記録債務	143,405	163,711
短期借入金	1,404,580	1,806,120
リース債務	77,265	136,622
未払金	319,609	161,478
未払法人税等	27,248	15,538
前受金	306,516	488,332
賞与引当金	88,981	103,965
製品保証引当金	27,116	24,126
その他	128,649	85,566
流動負債合計	3,349,219	3,555,496
固定負債		
長期借入金	1,755,213	1,775,582
リース債務	144,008	217,481
繰延税金負債	29,995	22,599
退職給付に係る負債	29,445	34,059
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
資産除去債務	20,240	20,011
長期前受収益	3,177	2,191
固定負債合計	1,996,621	2,086,464
負債合計	5,345,840	5,641,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	864,977	864,688
利益剰余金	308,685	409,032
自己株式	△289,351	△288,608
株主資本合計	1,384,312	1,485,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,557	△22,983
為替換算調整勘定	223,693	219,644
その他の包括利益累計額合計	227,251	196,660
新株予約権	308	301
非支配株主持分	27,235	30,351
純資産合計	1,639,106	1,712,425
負債純資産合計	6,984,946	7,354,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,049,711	4,588,710
売上原価	3,937,235	3,579,362
売上総利益	1,112,475	1,009,348
販売費及び一般管理費	807,815	765,272
営業利益	304,660	244,076
営業外収益		
受取利息	1,059	931
受取配当金	1,133	151
受取補償金	2,507	—
補助金収入	—	5,265
仕入割引	1,282	821
為替差益	3,881	—
その他	4,329	5,730
営業外収益合計	14,193	12,900
営業外費用		
支払利息	28,297	37,632
為替差損	—	28,307
社債発行費償却	304	—
コミットメントライン手数料	—	4,881
その他	9,737	8,052
営業外費用合計	38,339	78,873
経常利益	280,513	178,103
特別利益		
固定資産売却益	2	541
特別利益合計	2	541
特別損失		
固定資産売却損	4,188	34
固定資産除却損	196	1,285
特別損失合計	4,384	1,319
税金等調整前四半期純利益	276,131	177,325
法人税、住民税及び事業税	58,698	40,034
法人税等調整額	△3,799	△2,607
法人税等合計	54,898	37,426
四半期純利益	221,232	139,898
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,643	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,876	139,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	221,232	139,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,123	△26,541
為替換算調整勘定	△62,530	△1,051
その他の包括利益合計	△65,653	△27,593
四半期包括利益	155,578	112,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,671	109,188
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,092	3,116

【注記事項】

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において有形固定資産の「リース資産」が111,204千円、流動負債の「リース債務」が48,808千円、固定負債の「リース債務」が63,457千円それぞれ増加しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用権資産の測定にはリース債務と同額とする方法を採用しており、この結果、期首利益剰余金への影響はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、わが国を含む世界各国の経済環境に多大な影響が生じております。今後の広がりまたは収束を予測することは困難であり、今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されます。

当社グループでは、2021年夏に向けて感染拡大が収束するとともに経済活動が徐々に感染拡大前の状況に戻るとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	54,652千円	11,182千円
電子記録債権	—	5,386

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	252,000千円	363,481千円
のれんの償却額	—	2,907

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,903	4.00	2018年 12月31日	2019年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	39,432	5.00	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,384,830	2,664,880	5,049,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,699	—	118,699
計	2,503,530	2,664,880	5,168,411
セグメント利益	269,531	31,166	300,697

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	300,697
セグメント間取引消去	3,962
四半期連結損益計算書の営業利益	304,660

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「精密成形品その他事業セグメント」において、2019年9月12日付で秋元精機工業株式会社の株式を取得し新たに連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間においてのれんが38,760千円増加しております。

なお、のれんの増加額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,892,589	2,696,120	4,588,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147,242	—	147,242
計	2,039,832	2,696,120	4,735,952
セグメント利益又は損失(△)	250,885	△4,391	246,493

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	246,493
セグメント間取引消去	△2,417
四半期連結損益計算書の営業利益	244,076

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益	28円92銭	17円72銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	223,876	139,779
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	223,876	139,779
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,740	7,887
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円61銭	17円60銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	83	57
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 寺 本 悟 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 戸 純 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。